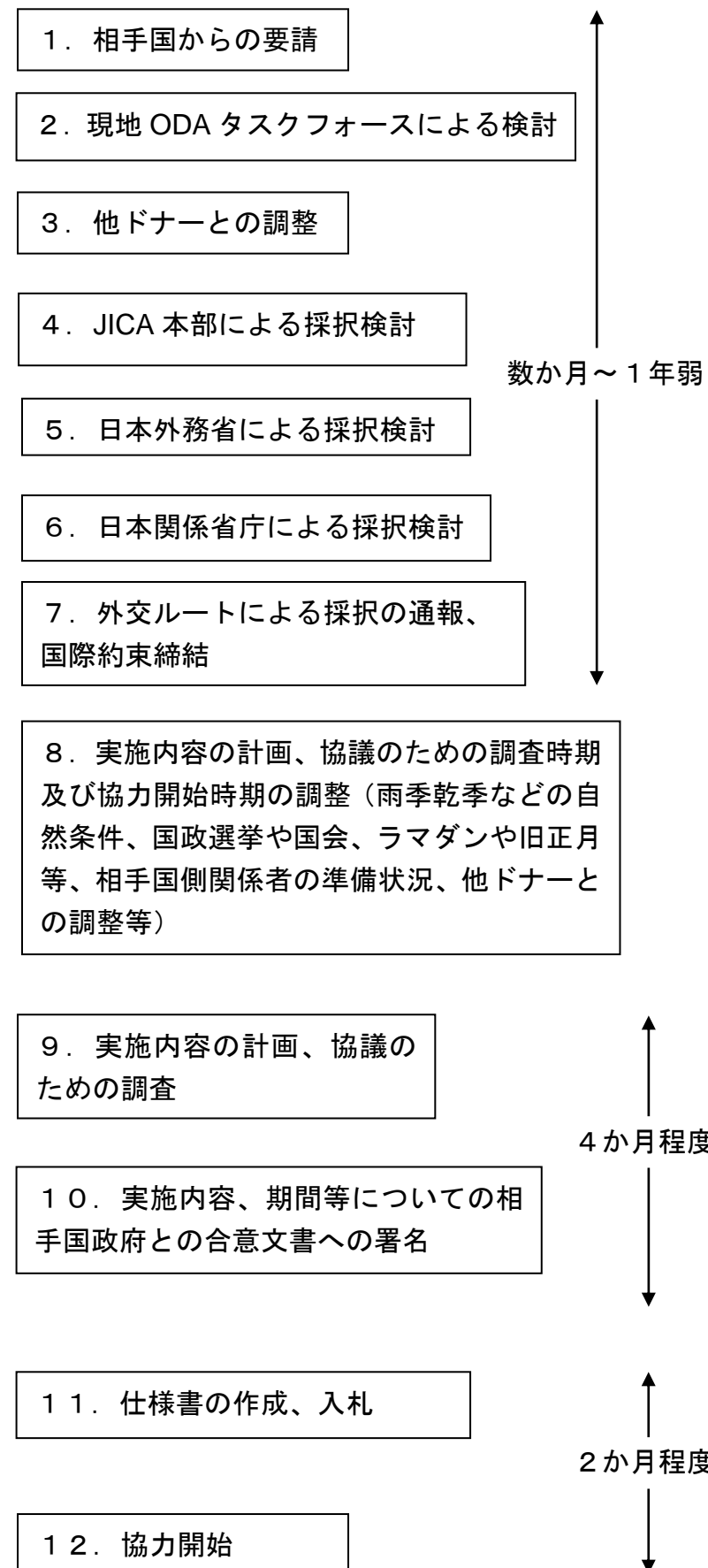


## 【技術協力プロジェクトの協力開始までのプロセス】



## &lt;地形図関連案件例&gt;

	①ギニア 国土整備のためのコナクリ市地図作成プロジェクト	②フィリピン ミンダナオの平和と開発のための地形図作成プロジェクト	③バングラデシュ デジタル地図作成能力開発プロジェクト
類型	技術協力（開発計画調査型）	資金協力支援	技術協力
契約期間・合計人月	2012年9月～2014年10月・13人月	2010年3月～2013年2月・32.5人月	2009年7月～2013年10月・83.96人月
特徴	航空写真を用いた都市周辺の図化作業	衛星写真を用いた広範囲（島全体）の図化作業（現地調査は主に先方が実施、コンサルタントは国内作業が中心）	地図情報整備に係る技術移転
背景・目的	ギニアの首都コナクリ市は急激な人口増加に対して都市インフラ整備が遅れており、計画的な都市整備を行うために地理情報が必要となっているが、ギニアには60年以上更新されていない国土基本図や精度に問題のある地図しかないため、インフラ整備計画の基盤となる精度の高い1/5,000縮尺のデジタル地形図作成がギニア政府から要請された。	フィリピン・ミンダナオ島では50～60年前の地形図しかなく、地域開発計画や道路計画、防災計画等の策定に支障をきたしている。そのため1/50,000縮尺のデジタル地形図作成をフィリピン政府から要請された。精度の高い地形図を作成することにより、同地域で実施する円借款事業「ミンダナオ持続的農地改革・農業開発事業」などの促進を図る。	バングラデシュにおいてはダッカ市の地図情報整備に関する支援を1992年からJICAで実施しており、この成果を生かして、バングラデシュは全土の1/25,000地形図及びダッカ以外の主要5都市の1/5,000地図作成を目指した地図情報整備計画プロジェクトを行うこととした。しかし、地図作成を担う測量局では技術が十分ではなく、測量局職員への技術指導の要請がバングラデシュ政府からなされた。
対象範囲	コナクリ市周辺 500 km <sup>2</sup>	ミンダナオ地域 95,000 km <sup>2</sup>	地図作成は契約に含まず。
使用機材等	現地には使用可能な測量機器がなく、測量機材（GPS、GPS解析ソフト、水準測量用機材、平板測量機等）を契約内で調達して使用。	ALOS衛星画像（契約内で購入） *現地での測量は先方が実施。	バングラデシュ側が地図情報整備計画プロジェクトにて調達する航空写真、写真測量用ワークステーション・データサーバー、図化・GIS用ワークステーションを使用。
主な成果品	・1/5,000地形図データ ・一般用簡易地図 ・マニュアル ・地形図教材 ・測量結果	・衛星画像 ・品質管理報告書 ・1/50,000地形図データ ・測量結果	・デジタル地形図用測量作業規定、 ・測量やデジタル地図作成に関する作業手順書
業務内容	ギニア国土地理院と協議しつつ下記の業務を行う。 ・航空写真撮影（解像度20cm）、空中三角測量、オルソフォト（航空写真に空中三角測量を実施し作成した写真）作成 ・測量 ・地形・地物の図化、地形図の地図記号化、GIS用データ作成（仕様は先方と協議） ・一般用簡易地図の作成 ・地形図の維持管理更新を目的として、ギニア国土地理院に対し基礎的な講義、及び測量技術の指導、セミナー開催、地形図教材作成を行う。	フィリピン国家地理資源情報庁、ミンダナオ開発協議会と協議しつつ下記の業務を行う。 ・ALOS衛星画像取得、空中三角測量 ・測量、刺針*の監督（測量自体はカウンターパート及びコンサルタントが実施） ・地形・地物の図化、GIS用データ作成（仕様は先方と協議） ・カウンターパート及び400程度の地方自治体を対象とした技術調整委員会の開催及び意見調整 ・技術移転セミナーの開催  *刺針：空中写真上で対空標識が確認できない場合に、基準点等の位置またはこれに代わるべき明瞭な対象を空中写真上で確認し、その位置に針で小さな穴をあける作業。	バングラデシュ測量局と協議しつつ下記の業務を行う。 ・デジタル地形図用測量作業規定の制定 ・測量やデジタル地図作成に関する作業手順書の作成及びこれに基づく測量局職員への技術指導（OJT） ・地図情報整備計画プロジェクトの管理運営 ・評価調査へのデータ提出  【留意事項】 ・本プロジェクトにはコンサルタントに加えて国土地理院から総括/地図行政の専門家を派遣しており、コンサルタントは本専門家と協議・連携して事業を実施。
人員構成	・総括/利活用計画 ・測量技術/技術移転計画 ・業務調整/利活用計画補助 ・航空写真撮影監督	・総括 ・標定点測量2 ・現地調査2 ・刺針（水準）2	・業務主任/プロジェクト管理 ・業務調整 ・デジタル図化 ・デジタル編集 ・GIS
条件	・共同企業体、補強（業務主任者除く）可 ・外国籍人材は、業務主任者を除き、全体の業務従事人月の1/4まで可。	・共同企業体、補強（業務主任者除く）可 ・外国籍人材は、業務主任者を除き、全体の業務従事人月の1/2まで可。	・共同企業体、補強（業務主任者除く）可 ・外国籍人材は、業務主任者を除き、全体の業務従事人月の1/4まで可。
公示期間	公示：2012年3月28日 プロポーザル締切：2012年8月17日（142日間）	公示：2010年1月13日 プロポーザル締切：2010年2月8日（26日間）	公示：2009年5月13日 プロポーザル締切：2009年6月10日（28日間）
契約相手方	（株）パスコ、国際航業（株）	（株）パスコ	アジア航測（株）、朝日航洋（株）